

2015年度決算説明会（電話会議）資料

2016年 5月20日（金）



MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

MS&ADホールディングスの柳川でございます。

本日は、お忙しい中、弊社の決算説明電話会議にご参加いただき、ありがとうございます。

2015年度決算の概要

グループ連結	資料1-4
国内損害保険会社	資料5-9
国内生命保険会社	資料10-11
海外保険子会社	資料12

2015年度決算データ

三井住友海上(単体)	資料13-15
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料16-18
三井住友海上 + あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)	資料19-20

2016年度業績予想

グループ連結	資料21-24
今回業績予想の主な前提	資料25
三井住友海上(単体)	資料26-27
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料28-29
三井住友海上 + あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)	資料30-31
(ご参考)MS Amlin連結による2016年度業績への影響見込み	資料32
(ご参考)中期経営計画目標の修正について	資料33

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

2015年度決算の概要

グループ連結	資料 1-4
国内損害保険会社	資料 5-9
国内生命保険会社	資料 10-11
海外保険子会社	資料 12

資料1 グループ連結（2015年度）①業績の概要 1

MS&AD

- ・正味収入保険料は、国内損保、海外保険子会社ともに増収し、前期比4.7%増収の3兆789億円
- ・生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命が大幅な増収となったことに加え、三井住友海上あいおい生命も増収となったことから、前期比 87.9%増収の 1兆3,563億円

	2014年度	2015年度	(億円)	
			前期比	増収率
元受正味保険料(除く収入積立保険料)※	32,130	33,532	1,401	4.4%
正味収入保険料※	29,407	30,789	1,382	4.7%
三井住友海上	14,458	15,074	616	4.3%
あいおいニッセイ同和損保	11,608	11,920	312	2.7%
三井ダイレクト損保	350	365	15	4.3%
海外保険子会社	2,932	3,368	436	14.9%
生命保険料	7,217	13,563	6,346	87.9%

※ 自動車保険「もどりっチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考:保険料(グロス収入保険料)>

	2014年度	2015年度	(億円)	
			前期比	増収率
三井住友海上あいおい生命	4,418	4,611	193	4.4%
三井住友海上プライマリー生命	10,540	12,994	2,454	23.3%

それでは、「2015年度決算説明会 電話会議 資料」と題したスライドの1ページ目、「資料1」をご覧下さい。

まず、グループのトップラインの状況について説明いたします。

損保の正味収入保険料は、火災保険の商品改定前の駆け込み需要による増収に加え、自動車保険の高い継続率や料率改定の影響など、好調な国内営業成績を反映し、三井住友海上が4.3%の増収、あいおいニッセイ同和損保が2.7%の増収となりました。また、海外では、アジア、欧州、米州の各地域が増収したことから、海外保険子会社全体で 14.9%の増収となりました。この結果、グループ連結では前期比4.7%増収の3兆 789億円となりました。

生命保険料は1兆3,563億円と、前期比 87.9%の大幅な増収となりました。これは、三井住友海上プライマリー生命が、変額保険、定額保険ともに販売が好調だったことが主因であり、同社の生命保険料は過去最高額となっています。

資料2 グループ連結（2015年度）①業績の概要 2

MS&AD

- ・経常利益は、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、海外保険子会社で減益となったが、国内生保子会社が増益となったこと
から前期比 45億円増益の 2,915億円
- ・当期純利益は、前期比 452億円増益の 1,815億円

(億円)

	2014年度	2015年度		
			前期比	増減率
経常利益	2,870	2,915	45	1.6%
三井住友海上	1,713	1,678	△ 34	△ 2.0%
あいおいニッセイ同和損保	689	617	△ 72	△ 10.4%
三井ダイレクト損保	△ 42	△ 53	△ 11	-
三井住友海上あいおい生命	159	186	27	17.0%
三井住友海上プライマリ－生命	177	399	221	125.0%
海外保険子会社	448	376	△ 72	△ 16.1%
その他・連結調整等	△ 275	△ 289	△ 14	-
当期純利益*	1,362	1,815	452	33.2%
三井住友海上	891	1,139	248	27.9%
あいおいニッセイ同和損保	394	310	△ 83	△ 21.2%
三井ダイレクト損保	△ 31	△ 43	△ 11	-
三井住友海上あいおい生命	44	60	16	37.1%
三井住友海上プライマリ－生命	124	178	54	44.0%
海外保険子会社	350	285	△ 64	△ 18.4%
その他・連結調整等	△ 410	△ 117	293	-

* 連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表す。子会社の当期純利益は、出資持分ベース。以下同じ。

次に、「資料2」をご覧ください。

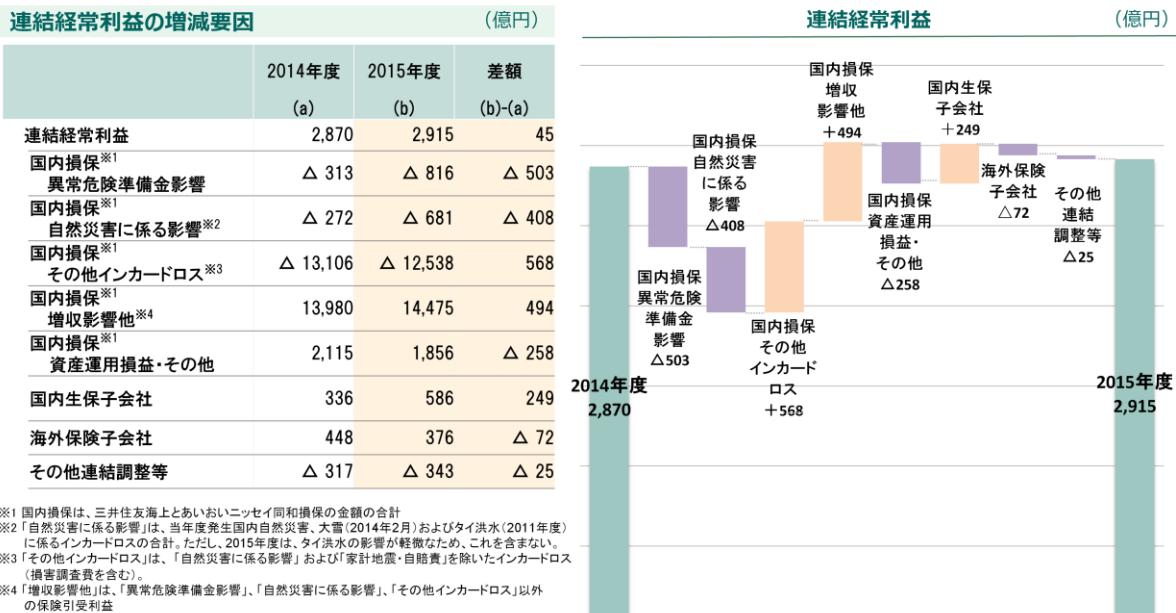
経常利益は、この表の1行目になります通り、前期比 45億円増益の2,915億円となりました。

当期純利益は、三井住友海上、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリ－生命が増益となったことなどから、グループ連結では、法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどによるマイナス影響が 110億円あったものの、この表の9行目になります通り、前期比 452億円の大幅増益となる1,815億円となりました。なお、この結果、当期純利益については、MS&ADインシュアランスグループ発足以来の最高益を4期連続で更新することができました。

資料3 グループ連結（2015年度）②前期との比較

MS&AD

- ・国内損保の増益要因は、自然災害以外のインカードロスが 568億円、增收影響他が 494億円
- ・国内損保の減益要因は、異常危険準備金影響が △503億円、自然災害に係る影響が △408億円、資産運用損益・その他が △258億円
- ・国内生保子会社は 249億円の増益、海外保険子会社は △72億円の減益



次に、「資料3」をご覧ください。

右にあるグラフは、2014年度の連結経常利益を左に置き、2015年度の連結経常利益の対前年変動要因を列挙しております。1つ目の項目である、国内損害保険2社における「異常危険準備金の影響」は、前年度の雪害保険金支払いに伴う異常危険準備金取崩し益の反動により、503億円の減益要因となりました。

その次の、「国内損保の自然災害の影響」も当年度発生の台風災害の影響により、408億円の減益要因となりました。

一方、その次の、自然災害を除く「国内損保のその他インカードロス」は、自動車損害率の改善などにより減少し、568億円の増益要因となりました。

さらに、その右の「国内損保の增收影響他」も、增收基調を反映したアーンドプレミアムの増加等により、494億円の増益要因となりました。

次の、「国内損保の資産運用損益・その他」は、前期の特殊要因により、258億円の減益となっていますが、政策株式の削減が大きく進めたことから、有価証券の売却益は、計画を261億円上回る1,096億円となっております。

次の「国内生保子会社」は、249億円の増益要因、その次の「海外保険子会社」は、72億円の減益要因となりましたが、これらの要因につきましては、後ほど説明いたします。

資料4 グループ連結（2015年度）③グループコア利益

MS&AD

- ・グループコア利益は、前期比 △81億円減益の 1,475億円
- ・国内損保のコンバインドレシオは、正味収入保険料の増収、自動車損害率の改善などにより、前期比 △4.4ptの 91.6%

(億円)

	2014年度	2015年度	前期比	
グループコア利益 ※1	1,557	1,475	△ 81	
国内損保事業	924	919	△ 5	
国内生保事業	204	250	45	
海外事業	382	279	△ 102	
金融サービス事業/リスク関連事業	46	26	△ 19	
その他経営数値目標				
コンバインド・レシオ（国内損保）※	96.0%	91.6%	△ 4.4pt	
M S A 生命 E V 増加額	597	△ 520	△ 1,118	
グループROE	5.9%	5.2%	△ 0.7pt	

※1 「グループコア利益」の定義は最終ページご参照

※2 「コンバインド・レシオ（国内損保）」は、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保の合計

(参考)



※3 のれん償却等(△121)、
法人税率引下げの影響(△110)、
その他特別損益等

次に「資料4」をご覧ください。

グループコア利益は、前期に比べ81億円減益ながら、修正予想比を175億円上回る1,475億円となりました。また、グループROEは、前期に対しマイナス0.7ポイントの5.2%となりました。

なお、スライドの下の部分に、連結当期利益からグループコア利益を算出するための、調整項目を示しておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

このような決算を踏まえ、本日決算短信と同時に「平成28年3月期の剰余金の配当に関するお知らせ」と「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をリリースいたしました。

2015年度は、年初の配当予想を70円としておりましたが、今後の持続的成長に向けた態勢づくりが進んだことを踏まえ、2015年度の期末配当金は55円とし、実施済みの中間配当金35円と合わせて1株当たり年間配当金を90円、前期に比べ25円の増配を予定しています。

また、自己株式取得については、本日の取締役会で、取得価額総額100億円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。

これは、当社の業績と現在の株価水準を考慮した上で、資本効率の向上等を目的に、機動的に実施するものです。

また、2016年度の一株当たり年間配当は、のちほど改めてご説明いたしますが、10円増配となる100円を見込んでおります。

資料5 国内損害保険会社（2015年度）①主要2社の業績概要 1

MS&AD

- ・正味収入保険料は、火災保険の大幅な増収に加え、自動車保険などでも増収となり、2社合計で+3.6%の2兆6,995億円
- ・異常危険準備金反映前保険引受利益は、自然災害に係るインカードロスが増加したものの、増収影響や自然災害以外のインカードロスの減少などにより、2社合計で655億円増加の1,256億円
- ・保険引受利益は、異常危険準備金戻入れ益の反動減が大きかったものの、2社合計で152億円増加の439億円

(億円)

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		<ご参考>2社合計(単純合計)	
		前期比		前期比		前期比
正味収入保険料	15,074	616	11,920	312	26,995	928
正味収入保険料 増収率	4.3%	△ 0.1pt	2.7%	1.3pt	3.6%	0.5pt
正味支払保険金 (ー)	8,008	△ 99	6,448	△ 330	14,457	△ 429
<インカードロス(含む損害調査費)> (ー)	8,971	96	7,064	△ 282	16,035	△ 185
諸手数料及び集金費 (ー)	2,631	93	2,231	70	4,862	164
営業費及び一般管理費(保険引受) (ー)	2,046	△ 10	1,853	△ 48	3,900	△ 58
異常危険準備金反映前保険引受利益	716	262	540	392	1,256	655
異常危険準備金戻入額 △	525	△ 211	△ 291	△ 291	△ 816	△ 503
保険引受利益	191	51	248	100	439	152
諸比率						
正味損害率	58.9%	△ 3.3pt	59.2%	△ 4.0pt	59.1%	△ 3.5pt
正味事業費率	31.0%	△ 0.8pt	34.3%	△ 0.7pt	32.5%	△ 0.7pt
コンバインド・レシオ	89.9%	△ 4.1pt	93.5%	△ 4.7pt	91.6%	△ 4.2pt
<除く家計地震・自賠責>						
正味損害率	56.0%	△ 3.4pt	56.1%	△ 4.3pt	56.1%	△ 3.7pt
正味事業費率	33.1%	△ 0.8pt	36.5%	△ 0.7pt	34.5%	△ 0.8pt
コンバインド・レシオ	89.1%	△ 4.2pt	92.6%	△ 5.0pt	90.6%	△ 4.5pt

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

5

次に、国内損害保険会社の状況について、主要2社合計で説明いたしますので、「資料5」の右端の列をご覧ください。

まず、正味収入保険料は、火災保険、自動車保険などが堅調な増収となった結果、2社合計で前期比3.6%増収の2兆6,995億円となりました。

次に、正味収入保険料の6行下にある「異常危険準備金反映前の保険引受利益」は、自然災害によるロスの増加があったにもかかわらず、増収基調を反映したアンドプレミアムの着実な増加や自動車の損害率の改善などのプラスの影響が、これを上回った結果、前期比で655億円の増益を実現しており、順調に推移しています。

この結果、その1行下の「異常危険準備金損益」は前期比で大幅な減少となったものの、保険引受利益は、152億円の増益となる439億円となりました。

資料6 国内損害保険会社（2015年度）①主要2社の業績概要 2

MS&AD

- ・資産運用・その他収支は、円高による為替差損や有価証券の評価損の発生があったが、ネット利配の増加や政策株式削減の進捗による売却益もあり、前期比△258億円減少にとどまる1,856億円
- ・特別損益は、前期からのマイナスの要因として、前期に計上した機能別再編に係る契約移転益が無くなしたこと、当期にキャリア・転進支援策のコストが発生したことなどがあった一方、プラスの要因として、前期に価格変動準備金の追加積立630億円を行ったことの反動などから、前期比で49億円増加し△320億円。
- ・当期純利益は、前期比 164億円増益の 1,450億円
- ・政策株式は、2社合計で 1,811億円を売却

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		<ご参考>2社合計(単純合計)		
		前期比		前期比		前期比	
保険引受利益	191	51	248	100	439	152	
ネット利息及び配当金収入	794	87	395	△ 6	1,189	81	
有価証券売却損益	991	90	104	△ 95	1,095	△ 4	
有価証券評価損	(一) 72	39	66	65	139	105	
資産運用・その他収支	1,487	△	85	368	△ 172	1,856	△ 258
経常利益	1,678	△	34	617	△ 72	2,296	△ 106
特別損益	△ 117	219	△ 202	△ 170	△ 320	49	
税引前当期純利益	1,561	185	415	△ 242	1,976	△ 57	
当期純利益	1,139	248	310	△ 83	1,450	164	

次に、「資料6」をご覧ください。

「資産運用・その他収支」については、政策株式の削減を積極的に推し進めた結果、政策株の売却益がプラスに寄与したことにより加え、国内株式および海外子会社からの配当が増加したことによるネット利配の増加もプラスに寄与しました。一方、円高による為替差損および有価証券の評価損の発生がマイナスに寄与しましたことに加え、前期には、価格変動準備金の追加積立の向けた、有価証券の売却による含み益の実現を実施していましたことが、大きなマイナス要因となり、合計では、258億円の減少となる1,856億円となりました。

なお、政策株式につきましては、2社合計で、1,811億円の売却を実施しております。

以上の結果、国内損害保険主要2社合計の経常利益は、前期比 106億円減益の 2,296億円となりました。

特別損益については、当期に不動産の効率化を進め、処分等による損失を113億円計上したほか、あいおいニッセイ同和損保におけるキャリア・転進支援策のコスト113億円や、価格変動準備金については追加積立50億円を含め102億円の繰入などにより、合計で320億円の損失となりました。

当期純利益については 164億円増益の1,450億円となりました。

資料7 国内損害保険会社（2015年度）②自然災害に係る影響

MS&AD

- ・自然災害に係るインカードロスは、2社合計で前期比 408億円増加の681億円
- ・自然災害に係る支払保険金は、2014年2月の大雪に係る多額の支払いがあった前期から△343億円減少

自然災害に係る影響				(億円)			
	インカードロス		支払保険金		支払備金積増額		支払備金残高
		前期比		前期比		前期比	
当年度発生国内自然災害	677	376	627	356	49	19	49
三井住友海上	379	196	359	195	20	0	20
あいおいニッセイ同和損保	297	180	268	160	29	19	29
2014年2月大雪による損害	3	△ 19	17	△ 623	△ 13	604	5
三井住友海上	1	△ 15	6	△ 372	△ 4	356	1
あいおいニッセイ同和損保	1	△ 3	10	△ 251	△ 8	247	4
タイ洪水(2011年度発生)*	—	51	—	△ 76	—	127	—
合 計	681	408	644	△ 343	36	751	55

* タイ洪水に係る当期の各項目については、影響が軽微なため集計していない。

次に、自然災害の影響を説明いたします。「資料7」をご覧ください。

一番下の行にあります、当年度の自然災害に係るインカードロスは、台風損害の増加を主因に2社合計で前期比408億円増加の681億円となりました。

一方、自然災害に係る支払保険金は、2014年2月の大雪に係る多額の支払があった前期から343億円減少しました。

資料8 国内損害保険会社（2015年度）③異常危険準備金

MS&AD

- ・異常危険準備金のネット増減額は、2社合計で前期比 503億円増加の 816億円
- ・取崩額は、2014年2月の大雪に係る保険金支払いがほぼ無くなつたことや、自動車保険の損害率が改善したことなどから、2社合計で 237億円（前期比 △614億円）。繰入額は、2社合計で1,054億円（前期比 △111億円）

異常危険準備金

(億円)

	取崩額	繰入額	ネット増減額		残高
			前期比		
三井住友海上	火 災	-	220	220	44 1,402
	海 上	-	30	30	1 753
	傷 害	35	44	8	7 631
	自 動 車	44	206	162	139 380
	そ の 他	19	121	102	18 1,656
	合 計	99	624	525	211 4,825
あいおいニッセイ 同和損保	火 災	-	136	136	196 1,121
	海 上	-	0	0	1 138
	傷 害	-	20	20	△ 1 631
	自 動 車	130	215	85	84 299
	そ の 他	7	56	48	11 591
	合 計	137	429	291	291 2,782
2社合計 (単純合計)	火 災	-	357	357	241 2,523
	海 上	-	31	31	2 892
	傷 害	35	64	28	5 1,263
	自 動 車	174	422	247	223 679
	そ の 他	26	178	151	30 2,248
	合 計	237	1,054	816	503 7,607

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

8

次に、「資料8」をご覧ください。異常危険準備金の状況を説明いたします。

一番下の行にある、全種目合計の異常危険準備金の取崩額は、前のスライドの通り、自然災害に係る保険金支払いが343億円減少したことに加え、自動車保険の支払いベースの損害率が低下したことなどから、2社合計で237億円と、前期比で614億円の減少となりました。

一方、繰入額は、2社合計で1,054億円となりましたが、前期に170億円の追加積立を行った反動により、前期比では111億円の減少となっています。

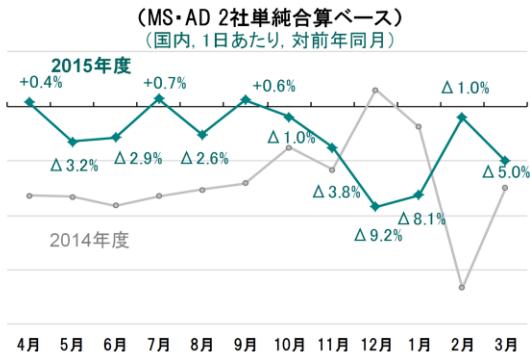
以上の結果、全種目合計のネット増減額は、2社合計で816億円の繰入れとなり、繰入額は前期比503億円の増加となりました。

資料9 国内損害保険会社（2015年度）④自動車保険の状況

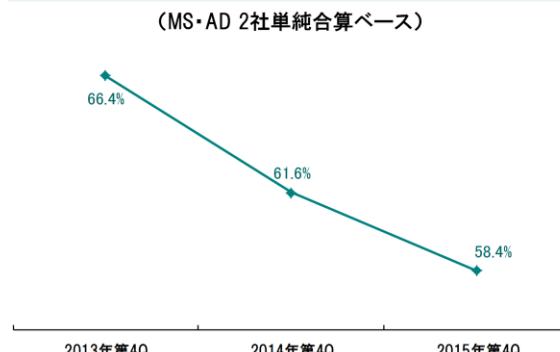
MS&AD

- ・降雪が少なかったことなどから事故件数が減少したことにより、料率改定の効果もあり、EI損害率は58.4%と前期比3.2ptの低下
- ・修理費等の上昇により、保険金単価は上昇傾向

事故件数の推移（除く自然災害、2月大雪等の雪害を含む）



EI 損害率の推移（含む損害調査費）



保険料・保険金

三井住友海上

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.4%	+2.5%	+3.0%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+2.3%	+2.6%	

あいおいニッセイ同和損保

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△ 1.1%	+2.7%	+1.5%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+1.4%		△ 0.2%

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4~3月)の対前年同期比

※ 保険金単価の増減は、2015年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2016年3月末までの1年間の保険金単価の増減を表示

※ 車両保険(除く自然災害)の保険金単価には、2014年2月大雪等の雪害を含む　※ EI損害率算出対象期間は、各年度の4~3月

次に「資料9」をご覧下さい。自動車保険の状況を説明いたします。

上段左の折れ線グラフは、2社合算の自動車保険の事故件数増減を示しています。

事故件数は、前年同月比で、1月がマイナス8.1%、2月がマイナス1.0%、3月がマイナス5.0%と、減少しており、当期の降雪が昨年に比べ大幅に少なかったことなどを要因とみています。

次に、下段にある「保険料の増減要因」の表をご覧ください。

保険料単価は、三井住友海上がプラス2.5%、あいおいニッセイ同和損保もプラス2.7%と2社ともに上昇しておりますが、これは、過年度の料率改定を含めた商品改定が主因です。

2社合算のEI損害率は、上段右のグラフの通り低下し、2015年度は、58.4%と前期比で3.2ポイントの低下となりました。

一方、スライド下段の保険金単価ですが、あいおいニッセイ同和損保では、子会社を本体に統合したことによる、保険金単価の抑制影響がありました。それを除きますと、両社とも修理費等の上昇により対物および車両の保険金単価が上昇しており、引き続き注視が必要と考えております。

- ・新契約高は、収入保障保険の減少などにより、前期比 △2.3% 減少の 2兆4,233億円
- ・当期純利益は、前期比 16億円増益の 60億円
- ・EEVは、経済変動の影響（主に国内金利低下の影響△1,354億円）などにより、△520億円の減少

三井住友海上あいおい生命

(億円)

	2014年度	2015年度	前期比		増減率
新契約高（個人合計）	24,811	24,233	△ 578		△ 2.3%
新契約年換算保険料	462	481	18		4.1%
うち 第三分野	144	135	△ 9		△ 6.5%
保有契約高（個人合計）	218,940	225,760	6,819		3.1%
保有契約年換算保険料	3,534	3,757	222		6.3%
うち 第三分野	705	787	82		11.7%
保険料（グロス収入保険料）	4,418	4,611	193		4.4%
経常利益	159	186	27		17.0%
当期純利益	44	60	16		37.1%
基礎利益	161	194	33		20.6%
EEV	6,478	5,958	△ 520		
純資産価値	2,684	4,072	1,387		
保有契約価値	3,794	1,885	△ 1,908		
うち新契約価値	504	408	△ 96		

次に三井住友海上あいおい生命の状況について説明します。「資料10」をご覧ください。

新契約高は、収入保障保険の販売の減少などにより、前期比 2.3% の減少の 2兆4,233億円となりました。

一方、新契約年換算保険料は、遙増定期保険の販売が増加したことなどから、前期比 4.1% の増加となりました。

保有契約高につきましては、期首比 3.1% の増加、保有契約年換算保険料は、同じく 6.3% の増加となり、引き続き成長しております。

当期純利益は、有価証券売却益や、利息及び配当金等収入の増加などにより、前期比で 16億円の増加となりました。

当年度末のEEVは 5,958 億円と、前年度末から 520 億円減少しました。

これは、新契約獲得による価値の増加が 408 億円あったものの、「経済環境の変動」、これは主に市場金利低下の影響によるものですが、この「経済環境の変動」により、価値が 1,354 億円減少したことが主因となっております。

- ・保険料は、定額保険、変額保険ともに販売が好調だったことから、23.3% 増収の 1兆2,994億円
- ・当期純利益は、豪ドル金利が前期は大幅に低下した一方、当期は上昇したため、外貨建商品に係る責任準備金負担が減少し、54億円増益の 178億円
- ・将来の市場変動に備え、価格変動準備金113億円を追加積立

三井住友海上プライマリー生命

(億円)

	2014年度	2015年度	前期比		増減率
			新契約高（個人合計）	保有契約高（個人合計）	
新契約高（個人合計）	10,247	12,626	2,378	2,378	23.2%
保有契約高（個人合計）	44,210	49,108	4,897	4,897	11.1%
保険料(グロス収入保険料)	10,540	12,994	2,454	2,454	23.3%
経常利益	177	399	221	221	125.0%
当期純利益	124	178	54	54	44.0%
基礎利益	△ 334	143	477	477	-
EEV	3,102	3,338	236	236	
純資産価値	2,374	2,455	81	81	
保有契約価値	727	882	155	155	
うち新契約価値	262	337	75	75	

続いて三井住友海上プライマリー生命の業績を説明いたします。「資料11」をご覧ください。

グロス収入保険料は、当年度発売した外貨建変額終身の販売が好調だったこと、および定額終身の販売も引き続き好調であったことから、23.3%増収の 1兆2,994億円となりました。

また、当期純利益については、順調な保有契約高の増加に加え、オーストラリアの金利が、前期は大幅に低下した一方、当期は上昇したため、外貨建商品に係る責任準備金負担が減少したこともあり、前期比 54億円の増益の178億円となりました。

- ・正味収入保険料は、再保険を除き、全地域で増収し、14.9%増収の3,368億円（為替影響+135億円）
- ・当期純利益は、欧州が△67億円の減益となった影響などにより、△64億円減益の285億円

海外保険子会社

(億円)

	2014年度	2015年度	前期比		増減率
			前期比	増減率	
正味収入保険料	2,932	3,368	436	14.9%	
アジア	1,497	1,703	206	13.8%	
欧州	826	1,020	194	23.5%	
米州	417	458	40	9.6%	
再保険	191	186	△ 4	△ 2.3%	
当期純利益	350	285	△ 64	△ 18.4%	
アジア	179	166	△ 12	△ 7.1%	
欧州	46	△ 20	△ 67	△ 145.1%	
米州	13	32	19	139.5%	
再保険	110	107	△ 3	△ 3.2%	

次に海外保険子会社の状況について説明いたします。「資料12」をご覧ください。

正味収入保険料は、14.9%増収の3,368億円となりました。
なお、ここには、為替影響としてプラス135億円を含んでおります。

当期純利益は、64億円減益の285億円となりました。地域別にみると、欧州は、新規に取得したBIG社の立ち上げコストが生じたこともあり、赤字となっておりますが、その他の地域におきましては、天津爆発事故の影響のあったアジアを含め、おおむね、順調に推移しております。

2015年度決算 データ

三井住友海上(単体)	資料13-15
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料16-18
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)	資料19-20

次ページ「資料13」から「資料20」まで、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保それぞれの単体、および2社単体の単純合算の業績を付けております。後ほどご覧ください。

資料13 三井住友海上（単体）2015年度業績①

MS&AD

(億円)

	2014年度	2015年度	前期比
正味収入保険料	14,458	15,074	616
正味収入保険料 増収率	4.4%	4.3%	△0.1pt
正味損害率	62.2%	58.9%	△3.3pt
正味事業費率	31.8%	31.0%	△0.8pt
コンバインド・レシオ	94.0%	89.9%	△4.1pt
インカードロス(含む損害調査費)	8,874	8,971	96
保険引受利益	140	191	51
ネット利息及び配当金収入	706	794	87
有価証券売却損益	900	991	90
有価証券評価損	△33	△72	△39
資産運用損益	1,583	1,528	△55
経常利益	1,713	1,678	△34
特別損益	△337	△117	219
当期純利益	891	1,139	248
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	4.5%	4.4%	△0.1pt
正味損害率	59.4%	56.0%	△3.4pt
正味事業費率	33.9%	33.1%	△0.8pt
コンバインド・レシオ	93.3%	89.1%	△4.2pt
インカードロス(含む損害調査費)	7,385	7,481	95

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース。

※「正味損害率」は“リトン・ペイド”ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

13

資料14 三井住友海上（単体）2015年度業績②

MS&AD

正味収入保険料

(億円)

	2014年度	2015年度	増収率
火 災	2,226	2,424	8.9%
海 上	652	669	2.6%
傷 害	1,496	1,409	△5.8%
自 動 車	6,262	6,456	3.1%
自 賠 責	1,801	1,865	3.6%
そ の 他	2,018	2,248	11.4%
合 計	14,458	15,074	4.3%
除く家計地震・自賠責	12,649	13,200	4.4%

正味損害率

	2014年度	2015年度	前期比
火 災	67.0%	55.2%	△11.8pt
海 上	49.9%	53.9%	4.0pt
傷 害	58.7%	57.7%	△1.0pt
自 動 車	60.9%	59.2%	△1.7pt
自 賠 責	81.8%	79.8%	△2.0pt
そ の 他	49.7%	47.2%	△2.5pt
合 計	62.2%	58.9%	△3.3pt
除く家計地震・自賠責	59.4%	56.0%	△3.4pt

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

14

資料15 三井住友海上（単体）2015年度業績③

MS&AD

インカードロスとEI損害率（含む損害調査費）

(億円)

	2014年度					2015年度					前期比
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害影響)	
火 災 (除く家計地震)	1,089	57.9%	115	973	51.8%	1,304	67.3%	334	970	50.1%	△1.7pt
海 上	349	56.4%	1	348	56.2%	397	58.5%	1	395	58.3%	2.1pt
傷 害	858	58.3%	1	857	58.2%	777	54.7%	0	777	54.7%	△3.5pt
自 動 車	3,849	61.9%	12	3,837	61.7%	3,833	59.9%	24	3,808	59.5%	△2.2pt
そ の 他	1,237	64.4%	21	1,216	63.3%	1,168	54.6%	21	1,146	53.6%	△9.7pt
合 計 (A)	7,385	61.0%	151	7,233	59.7%	7,481	59.5%	381	7,099	56.4%	△3.3pt
家計地震 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 賠 責 (C)	1,489	—	—	1,489	—	1,490	—	—	1,490	—	—
合計(A)+(B)+(C)	8,874	—	151	8,723	—	8,971	—	381	8,589	—	—

※自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払保険積増額

※EI損害率の分母となるアーンド(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年度発生)に係るインカードロスの合計

ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度末におけるタイ洪水インカードロスは△49億円)

資料16 あいおいニッセイ同和損保（単体）2015年度業績①

MS&AD

(億円)

	2014年度	2015年度		前期比
		11,608	11,920	
正味収入保険料	11,608	11,920	312	
正味収入保険料 増収率	1.4%	2.7%	1.3pt	
正味損害率	63.2%	59.2%	△4.0pt	
正味事業费率	35.0%	34.3%	△0.7pt	
コンバインド・レシオ	98.2%	93.5%	△4.7pt	
インカードロス(含む損害調査費)	7,346	7,064	△282	
保険引受利益	147	248	100	
ネット利息及び配当金収入	401	395	△6	
有価証券売却損益	199	104	△95	
有価証券評価損	△0	△66	△65	
資産運用損益	515	349	△166	
経常利益	689	617	△72	
特別損益	△32	△202	△170	
当期純利益	394	310	△83	
<除く家計地震・自賠責>				
正味収入保険料 増収率	1.3%	2.9%	1.6pt	
正味損害率	60.4%	56.1%	△4.3pt	
正味事業费率	37.2%	36.5%	△0.7pt	
コンバインド・レシオ	97.6%	92.6%	△5.0pt	
インカードロス(含む損害調査費)	5,994	5,737	△256	

※「正味損害率」は、「リトン・ペイト」ベース

資料17 あいおいニッセイ同和損保（単体）2015年度業績②

MS&AD

正味収入保険料 (億円)			
	2014年度	2015年度	増収率
火 災	1,449	1,676	15.7%
海 上	75	57	△23.9%
傷 害	695	635	△8.6%
自動車	6,652	6,718	1.0%
自賠責	1,677	1,706	1.7%
その他の	1,058	1,126	6.3%
合 計	11,608	11,920	2.7%
除く家計地震・自賠責	9,926	10,209	2.9%

	2014年度	2015年度	前期比
火 災	66.2%	51.9%	△14.3pt
海 上	62.4%	43.4%	△19.0pt
傷 害	49.5%	52.0%	2.5pt
自動車	61.0%	58.1%	△2.9pt
自賠責	80.2%	78.1%	△2.1pt
その他の	55.1%	53.0%	△2.1pt
合 計	63.2%	59.2%	△4.0pt
除く家計地震・自賠責	60.4%	56.1%	△4.3pt

資料18 あいおいニッセイ同和損保（単体）2015年度業績③

MS&AD

インカードロスとEI損害率（含む損害調査費） (億円)											
	2014年度					2015年度					前期比
	インカードロス (a)	EI損害率 (b)	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率 (d)	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害影響)	
火 災 (除く家計地震)	773	56.3%	104	669	48.7%	892	61.1%	248	644	44.1%	△4.6pt
海 上	48	53.2%	—	48	53.2%	27	50.8%	—	27	50.8%	△2.4pt
傷 害	327	48.8%	0	326	48.7%	298	46.4%	0	298	46.4%	△2.3pt
自動車	4,056	61.3%	8	4,048	61.2%	3,852	57.0%	35	3,816	56.5%	△4.7pt
その他の	787	75.4%	8	779	74.6%	667	60.6%	15	651	59.2%	△15.4pt
合 計 (A)	5,994	61.2%	121	5,872	59.9%	5,737	57.3%	299	5,438	54.3%	△5.6pt
家計地震 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自賠責 (C)	1,352	—	1,352	—	1,326	—	—	1,326	—	—	
合計(A)+(B)+(C)	7,346	—	121	7,225	—	7,064	—	299	6,764	—	

*インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額

*EI損害率の分母となるアンド(既経過)保険料は、未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出

*合計(A)は除く家計地震、自賠責

*「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)、およびタイ洪水(2011年度発生)に係るインカードロスの合計

ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。(2014年度におけるタイ洪水インカードロスは△1億円)

資料19 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

MS&AD

(億円)

	2014年度	2015年度	前期比
正味収入保険料	26,066	26,995	928
正味収入保険料 増収率	3.1%	3.6%	0.5pt
正味損害率	62.6%	59.1%	△3.5pt
正味事業費率	33.2%	32.5%	△0.7pt
コンバインド・レシオ	95.8%	91.6%	△4.2pt
インカードロス(含む損害調査費)	16,221	16,035	△185
保険引受利益	287	439	152
ネット利息及び配当金収入	1,108	1,189	81
有価証券売却損益	1,100	1,095	△4
有価証券評価損	△34	△139	△105
資産運用損益	2,098	1,877	△221
経常利益	2,403	2,296	△106
特別損益	△369	△320	49
当期純利益	1,285	1,450	164
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	3.1%	3.7%	0.6pt
正味損害率	59.8%	56.1%	△3.7pt
正味事業費率	35.3%	34.5%	△0.8pt
コンバインド・レシオ	95.1%	90.6%	△4.5pt
インカードロス(含む損害調査費)	13,379	13,219	△160

※「正味損害率」は“リトン・ペイド”ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

19

資料20 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

MS&AD

正味収入保険料

(億円)

	2014年度	2015年度	増収率
火 災	3,675	4,101	11.6%
海 上	728	727	△0.2%
傷 害	2,191	2,045	△6.7%
自 動 車	12,914	13,174	2.0%
自 賠 責	3,478	3,571	2.7%
そ の 他	3,077	3,374	9.7%
合 計	26,066	26,995	3.6%
除く家計地震・自賠責	22,576	23,409	3.7%

正味損害率

	2014年度	2015年度	前期比
火 災	66.7%	53.8%	△12.9pt
海 上	51.2%	53.1%	1.9pt
傷 害	55.8%	56.0%	0.2pt
自 動 車	61.0%	58.6%	△2.4pt
自 賠 責	81.0%	79.0%	△2.0pt
そ の 他	51.6%	49.1%	△2.5pt
合 計	62.6%	59.1%	△3.5pt
除く家計地震・自賠責	59.8%	56.1%	△3.7pt

インカードロス（除く家計地震・自賠責、含む損害調査費）

(億円)

	2014年度	2015年度	前期比
インカードロス(含む損害調査費) ^{※1}	13,379	13,219	△160
自然災害 ^{※2}	272	681	408
自然災害以外	13,106	12,538	△568

※1 インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪（2014年2月発生）およびタイ洪水（2011年度発生）をいう。

ただし、2015年度は、タイ洪水の影響が軽微なため、これを含まない。（2014年度におけるタイ洪水インカードロスは△51億円）

2016年度業績予想

グループ連結	資料21-24
今回業績予想の主な前提	資料25
三井住友海上(単体)	資料26-27
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料28-29
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)	資料30-31

(億円)

	2015年度	2016年度(予想)		
		前期比	前期比増減率	
正味収入保険料*	30,789	34,550	3,760	12.2%
三井住友海上	15,074	14,880	△ 194	△ 1.3%
あいおいニッセイ同和損保	11,920	12,120	199	1.7%
三井ダイレクト損保	365	376	10	2.8%
海外保険子会社	3,368	7,100	3,731	110.8%
生命保険料	13,563	12,080	△ 1,483	△ 10.9%

※ 正味収入保険料は、自動車保険「もどりっチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考：保険料（グロス収入保険料）>

	2015年度	2016年度(予想)		
		前期比	前期比増減率	
三井住友海上あいおい生命	4,611	4,773	162	3.5%
三井住友海上プライマリー生命	12,994	10,000	△ 2,994	△ 23.0%

次に、2016年度の連結業績予想についてご説明いたします。

「資料21」をご覧下さい。

グループ連結の正味収入保険料は3兆4,550億円、増収率は12.2%を見込んでおります。これはMS Amlinを新規連結することにより、海外保険子会社で3,731億円増収することが主因となっております。

また、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保では、火災保険が2015年度の反動で減収となることなどから、三井住友海上は△1.3%の減収、あいおいニッセイ同和損保でも増収率は1.7%に留まると見込んでおります。

生命保険料は1兆2,080億円を見込んでおり、2015年度よりは若干低い水準となりますが、1兆円の大台を超える水準となっております。

また、表の下段に参考として生命保険のグロス収入保険料を表示しており、三井住友海上プライマリー生命は、2015年度の過去最高の販売水準から、2016年度は通常の水準に戻る計画としております。

	2015年度	2016年度(予想)	(億円)
			前期比
経常利益	2,915	2,850	△ 65
三井住友海上	1,678	1,740	61
あいおいニッセイ同和損保	617	660	42
当期純利益 *	1,815	1,830	14
三井住友海上	1,139	1,320	180
あいおいニッセイ同和損保	310	420	109
三井ダイレクト損保	△ 43	△ 6	38
三井住友海上あいおい生命	60	40	△ 20
三井住友海上プライマリー生命	178	150	△ 28
海外保険子会社	285	550	264
その他・連結調整等	△ 117	△ 644	△ 527

*連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表す。 子会社の当期純利益は、出資持分ベース。 以下同じ。

次に、経常利益・当期純利益についてご説明いたします。

「資料22」をご覧下さい。

グループ連結の経常利益は 2,850億円、前期比はマイナス65億円となります
がこのようなマイナスとなっている要因について、次のスライドでご説明いたします。

また、当期純利益につきましては、法人税率の引き下げ影響が無くなることなどから経常利
益とは方向が異なり 1,830億円、前期比14億円の増益を予想しております。

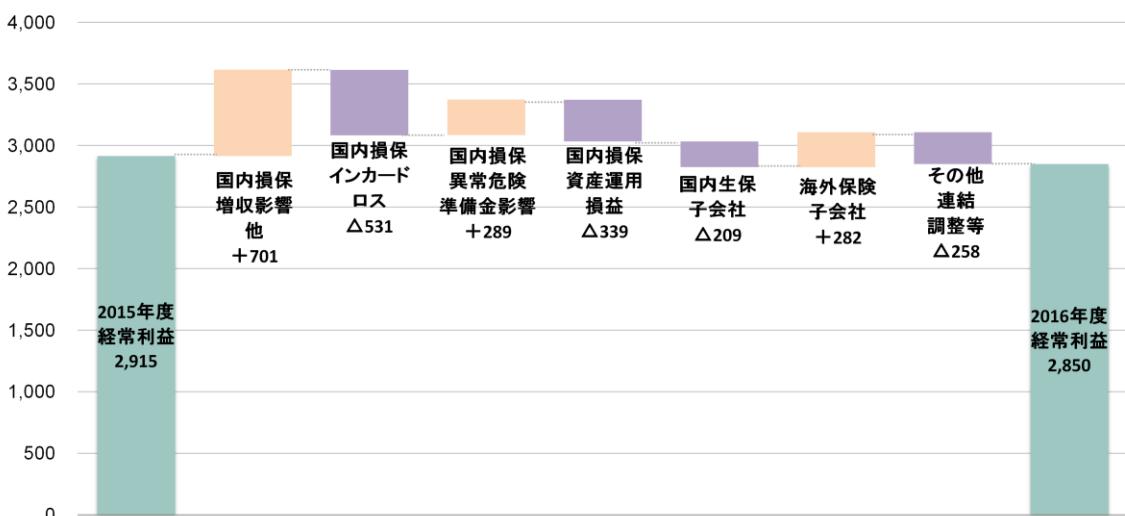
資料2 3 グループ連結 2016年度業績予想 ③業績予想の増減要因

MS&AD

- ・国内損保インカードロスは531億円増加するものの、国内損保増収影響他（アーンドプレミアム拡大等）が701億円の増加となることから、保険引受利益は増益を予想
- ・異常危険準備金は、取崩が増加することを見込む
- ・海外保険子会社の増加およびその他連結調整等の減少は、MS Amlinの新規連結とのれんの償却等が主な要因

連結経常利益予想の増減要因

(億円)



※ 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の単純合計

グラフは2015年度の経常利益を左に置き、2016年度業績予想の対前年変動要因を列挙しております。

この1つ目の項目「国内損保増収影響等」の701億円増加は、主にアーンドプレミアムの増加であり、順調な推移となっております。次の項目の「インカードロス増加」は、概ね増収によるアーンドプレミアムの増加に連動しておりますが、2015年度においては降雪影響が少なかったことの反動などの増加要因も織り込んでおります。

次に「異常危険準備金取崩」ですが、インカードロスの増加に伴い支払保険金も増加していることもあり、ネットで289億円の取崩増加となっております。なお、取崩が進むことで異常危険準備金の残高が減少することから、三井住友海上では、火災保険において100億円の追加的な繰り入れを予定しております。

以上までが保険引受にかかる主要項目の増減となっており、順調なアーンドプレミアムの増加を主因として、保険引受利益は増加を予想しております。

次に国内損保の資産運用損益ですが、日経平均株価が3月末に16,000円台まで下がったため、一時期は2万円を超えていた2015年度と比較して政策株式の売却益の減少を織り込んでおります。なお、株価水準自体は下がっていますが、政策株式の売却計画は予定通り進めしていく計画としております。

次の国内生保子会社は、好調であった2015年度より利益の減少を見込んでおります。

また、海外子会社の増加・その他連結調整等の減少はMS Amlinの新規連結とのれんの償却等が主な要因となっております。

これらの結果2016年度の経常利益は2,850億円を予想しております。

(億円)

	2015年度	2016年度(予想)	
			前期比
グループコア利益	1,475	1,960	484
国内損保事業	919	1,210	290
国内生保事業	250	180	△ 70
海外事業	279	530	250
金融サービス事業/リスク関連事業	26	40	13
その他の事業数値			
コンバインドレシオ（国内損保）	91.6%	94.4%	2.8pt
MSA生命EV増加額	△ 520	480	1,000
グループROE	5.2%	6.9%	1.7pt

※ 「グループコア利益」、「グループROE」の定義は最終ページをご参照下さい。

次に、グループコア利益の状況についてご説明します。

「資料24」をご覧下さい。

2016年度のグループコア利益は1,960億円となり、2015年度からは大幅に増加する予想しております。これは、MS Amlinの新規連結による効果に加え、国内損保の保険引受利益改善が主因となっております。

このような状況を踏まえ、2016年度の配当につきましては、2015年度の1株当たり年間90円から10円増配し、年間100円へ引上げる予定であります。

		三井住友海上	あいおいニッセイ同和損保	
市場環境の前提		原則、2016年3月末水準を想定		(参考) 2016年3月末 日経平均 16,759円 米ドル 113円 ユーロ 128円
当年度発生国内自然災害		400億円 (+20億円)	225億円	(△72億円)
うち、熊本地震（除く家計地震）		100億円	25億円	
異常危険準備金 (火災保険)	繰入	278億円 [※] (+57億円)	129億円	(△7億円)
	取崩	221億円 (+220億円)	139億円	(+139億円)
	積増	57億円 (△163億円)	△10億円	(△146億円)
異常危険準備金 (自動車保険)	繰入	210億円 (+3億円)	218億円	(+2億円)
	取崩	60億円 (+15億円)	147億円	(+16億円)
	積増	150億円 (△12億円)	71億円	(△14億円)
法人税率（実効税率）		28.2%		

※追加的な繰入(100億円)を織り込む

()内は前期比

これらの業績予想数値の主な前提について、次のスライドでご説明いたします。
「資料25」をご覧下さい。

日経平均株価、為替などの市場環境の前提是 2016年3月末水準としております。
当年度発生の国内自然災害については、直近の契約状況等も踏まえ、ベースとなる水準を昨年度の前提から100億円引き上げ500億円としたことに加え、4月に発生した熊本地震を2社で125億円織り込んだ結果、2社計で625億円の前提としております。なお、これらの金額には家計地震の数値は含めておりません。
異常危険準備金の繰入の前提是記載の通りとなっており、毎年の繰入率は変更ありませんが、三井住友海上では火災保険で100億円の追加繰入を予定しております。
また、記載はございませんが、価格変動準備金の追加繰入は予定しておりません。
法人税率については、税率引き下げを反映し28.2%となっております。

資料26以降に、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保単体の2016年度業績予想の詳細、および、2社単体の単純合算の資料を付けておりますので、後ほどご確認ください。

資料26 三井住友海上（単体）2016年度業績予想①

MS&AD

	2015年度	2016年度(予想)	(億円) 前期比
正味収入保険料	15,074	14,880	△194
正味収入保険料 増収率	4.3%	△1.3%	△ 5.6pt
正味損害率	58.9%	62.1%	3.2pt
正味事業費率	31.0%	31.5%	0.5pt
コンバインド・レシオ	89.9%	93.6%	3.7pt
インカードロス(含む損害調査費)	8,971	9,206	234
保険引受利益	191	520	328
ネット利息及び配当金収入	794	790	△ 4
有価証券売却損益	991	553	△ 438
有価証券評価損	△ 72	△ 30	42
資産運用損益	1,528	1,272	△ 256
経常利益	1,678	1,740	61
特別損益	△ 117	△ 60	57
当期純利益	1,139	1,320	180
除く家計地震・自賠責			
正味収入保険料 増収率	4.4%	△1.3%	△ 5.7pt
正味損害率	56.0%	58.8%	2.8pt
正味事業費率	33.1%	33.5%	0.4pt
コンバインド・レシオ	89.1%	92.3%	3.2pt
インカードロス(含む損害調査費)	7,481	7,634	152

※ 自動車保険「もどリッヂ」の払戻充当保険料を控除したベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

26

資料27 三井住友海上（単体）2016年度業績予想②

MS&AD

正味収入保険料 (億円)			
	2015年度	2016年度(予想)	増収率
火 災	2,424	1,957	△19.3%
海 上	669	651	△2.8%
傷 害	1,409	1,397	△0.9%
自 動 車	6,456	6,567	1.7%
自 賠 責	1,865	1,839	△1.4%
そ の 他	2,248	2,469	9.8%
合 計	15,074	14,880	△1.3%
除く家計地震・自賠責	13,200	13,034	△1.3%

正味損害率			
	2015年度	2016年度(予想)	前期比
火 災	55.2%	71.8%	16.6pt
海 上	53.9%	58.7%	4.8pt
傷 害	57.7%	55.4%	△ 2.3pt
自 動 車	59.2%	59.6%	0.4pt
自 賠 責	79.8%	82.1%	2.3pt
そ の 他	47.2%	50.7%	3.5pt
合 計	58.9%	62.1%	3.2pt
除く家計地震・自賠責	56.0%	58.8%	2.8pt

※ 自動車保険「もどリッヂ」の払戻充当保険料を控除したベース

インカードロス（除く家計地震・自賠責）

(億円)

	2015年度	2016年度(予想)	前期比
インカードロス(含む損害調査費)※1	7,481	7,634	152
自然災害※2	381	400	18
自然災害以外	7,099	7,234	134

※1 インカードロス = 正味支払保険金 + 損害調査費 + 支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)をいう。ただし、2016年度は、大雪の影響が軽微なため、これを含まない。

(2015年度における大雪のインカードロスは1億円)

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

27

資料28 あいおいニッセイ同和損保（単体）2016年度業績予想①

MS&AD

(億円)

	2015年度	2016年度(予想)	前期比
正味収入保険料	11,920	12,120	199
正味収入保険料 増収率	2.7%	1.7%	△ 1.0pt
正味損害率	59.2%	61.3%	2.1pt
正味事業費率	34.3%	33.9%	△ 0.4pt
コンバインド・レシオ	93.5%	95.2%	1.7pt
インカードロス(含む損害調査費)	7,064	7,490	425
保険引受利益	248	380	131
ネット利息及び配当金収入	395	310	△ 85
有価証券売却損益	104	85	△ 19
有価証券評価損	△ 66	△ 30	36
資産運用損益	349	260	△ 89
経常利益	617	660	42
特別損益	△ 202	△ 100	102
当期純利益	310	420	109
<除く家計地震・自賠責>			
正味収入保険料 増収率	2.9%	2.1%	△ 0.8pt
正味損害率	56.1%	58.1%	2.0pt
正味事業費率	36.5%	35.9%	△ 0.6pt
コンバインド・レシオ	92.6%	94.0%	1.4pt
インカードロス(含む損害調査費)	5,737	6,116	378

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

28

資料29 あいおいニッセイ同和損保（単体）2016年度業績予想②

MS&AD

正味収入保険料 (億円)			
	2015年度	2016年度(予想)	増収率
火 災	1,676	1,599	△4.6%
海 上	57	60	4.0%
傷 害	635	607	△4.5%
自 動 車	6,718	6,868	2.2%
自 賠 責	1,706	1,689	△1.0%
そ の 他	1,126	1,297	15.2%
合 計	11,920	12,120	1.7%
除く家計地震・自賠責	10,209	10,425	2.1%

正味損害率			
	2015年度	2016年度(予想)	前期比
火 災	51.9%	64.5%	12.6pt
海 上	43.4%	41.7%	△ 1.7pt
傷 害	52.0%	50.4%	△ 1.6pt
自 動 車	58.1%	58.2%	0.1pt
自 賠 責	78.1%	78.8%	0.7pt
そ の 他	53.0%	57.3%	4.3pt
合 計	59.2%	61.3%	2.1pt
除く家計地震・自賠責	56.1%	58.1%	2.0pt

インカードロス(除く家計地震・自賠責、含む損害調査費)

(億円)

	2015年度	2016年度(予想)	前期比
インカードロス(含む損害調査費)※1	5,737	6,116	378
自然災害※2	299	225	△ 74
自然災害以外	5,438	5,891	452

※1 インカードロス = 正味支払保険料 + 損害調査費 + 支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)をいう。ただし、2016年度は、大雪の影響が軽微なため、これを含まない。
(2015年度における大雪のインカードロスは1億円)

資料3 0 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

MS&AD

(億円)

	2014年度	2015年度		2016年度(予想)	
		前期比		前期比	
正味収入保険料	26,066	26,995	928	27,000	4
正味収入保険料 増収率	3.1%	3.6%	0.5pt	0.0%	△3.6pt
正味損害率	62.6%	59.1%	△3.5pt	61.8%	2.7pt
正味事業費率	33.2%	32.5%	△0.7pt	32.6%	0.1pt
コンバインド・レシオ	95.8%	91.6%	△4.2pt	94.4%	2.8pt
インカードロス(含む損害調査費)	16,221	16,035	△185	16,696	660
保険引受利益	287	439	152	900	460
ネット利息及び配当金収入	1,108	1,189	81	1,100	△89
有価証券売却損益	1,100	1,095	△4	638	△457
有価証券評価損	△34	△139	△105	△60	79
資産運用損益	2,098	1,877	△221	1,532	△345
経常利益	2,403	2,296	△106	2,400	103
特別損益	△369	△320	49	△160	159
当期純利益	1,285	1,450	164	1,740	289
<除く家計地震・自賠責>					
正味収入保険料 増収率	3.1%	3.7%	0.6pt	0.2%	△3.5pt
正味損害率	59.8%	56.1%	△3.7pt	58.5%	2.4pt
正味事業費率	35.3%	34.5%	△0.8pt	34.6%	0.1pt
コンバインド・レシオ	95.1%	90.6%	△4.5pt	93.1%	2.5pt
インカードロス(含む損害調査費)	13,379	13,219	△160	13,750	531

※「正味損害率」は“リトン・ペイド”ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

30

資料3 1 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

MS&AD

正味収入保険料

(億円)

正味損害率

	2014年度	2015年度		2016年度(予想)			2014年度	2015年度		2016年度(予想)		
		増収率		増収率				前期比		前期比		
火 災	3,675	4,101	11.6%	3,556	△13.3%		火 災	66.7%	53.8%	△12.9pt	68.6%	14.8pt
海 上	728	727	△0.2%	711	△2.2%		海 上	51.2%	53.1%	1.9pt	57.3%	4.2pt
傷 害	2,191	2,045	△6.7%	2,004	△2.0%		傷 害	55.8%	56.0%	0.2pt	53.9%	△2.1pt
自 動 車	12,914	13,174	2.0%	13,435	2.0%		自 動 車	61.0%	58.6%	△2.4pt	58.9%	0.3pt
自 賠 責	3,478	3,571	2.7%	3,528	△1.2%		自 賠 責	81.0%	79.0%	△2.0pt	80.5%	1.5pt
そ の 他	3,077	3,374	9.7%	3,766	11.6%		そ の 他	51.6%	49.1%	△2.5pt	53.0%	3.9pt
合 計	26,066	26,995	3.6%	27,000	0.0%		合 計	62.6%	59.1%	△3.5pt	61.8%	2.7pt
除く家計地震・自賠責	22,576	23,409	3.7%	23,459	0.2%		除く家計地震・自賠責	59.8%	56.1%	△3.7pt	58.5%	2.4pt

インカードロス(除く家計地震・自賠責、含む損害調査費)

(億円)

	2014年度	2015年度		2016年度(予想)		
		前期比		前期比		
インカードロス(含む損害調査費)※1	13,379	13,219	△160	13,750	531	
自然災害※2	272	681	408	625	△56	
自然災害以外	13,106	12,538	△568	13,125	587	

※1 インカードロス = 正味支払保険金 + 損害調査費 + 支払備金積増額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)をいう。ただし、2016年度は、大雪の影響が軽微なため、これを含まない。
(2015年度における大雪のインカードロスは3億円)

資料32（ご参考）MS Amlin 連結による2016年度業績への影響見込み MS&AD

（億円、1㌦=162円を想定）

	2016年度 (予想)	連結調整 (予想)	2016年度連結決算影響 (予想)
正味収入保険料	3,823	—	3,823
当期純利益	288	△190	98
グループコア利益	288	—	288

※連結調整はのれん等の償却費。のれん等の2015年度末残高は3,570億円(1㌦=178.78円で換算)

「資料32」をご覧ください。

2016年度は、正味収入保険料は3,823億円、当期純利益は288億円を予想しております。この利益数値のグループへの影響については、当期純利益につきましては、のれん等の償却負担の連結調整を加味するため98億円となります。グループコア利益については、のれん等の償却負担を反映させないこととしており、当期純利益の288億円がそのままグループコア利益へのプラス影響となっております。

資料33（ご参考）中期経営計画数値目標の修正について

MS&AD

	2017年度 経営数値目標 (2014年6月公表)	2017年度 経営数値目標
グループコア利益	1,600	2,200
国内損保事業	1,000	1,350
国内生保事業	160	150
海外保険事業	390	650
金融サービス事業 リスク関連サービス事業	50	50
グループROE	7.0 %	7.5 %
正味収入保険料	31,000	35,700
コンバインドレシオ（国内損保）*	95%以下	93%台
三井住友海上あいおい生命EV増加額	450 超	500 超

* 「コンバインドレシオ（国内損保）」は、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保の合計

また、資料33には、ご参考として、本日、決算短信と併せて発表いたしました決算説明資料に記載しております中期経営計画数値目標の修正について掲載しております。この詳細については26日のインフォメーション・ミーティングでご説明いたしたいと思いますので、後ほどご覧ください。

以上で、私からのご説明を終わります。

「グループコア利益」の定義

グループコア利益 = 連結当期利益 - 株式キャピタル損益（売却損益等）- クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因
+ 非連結グループ会社持分利益

グループROE = グループコア利益 ÷ 連結純資産（期初・期末平均、除く非支配株主持分）

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS & ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願ひいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
広報・IR部

TEL: 03-5117-0311
e-mail: ms_ad_ir@ms-ad-hd.com
URL: <http://www.ms-ad-hd.com>